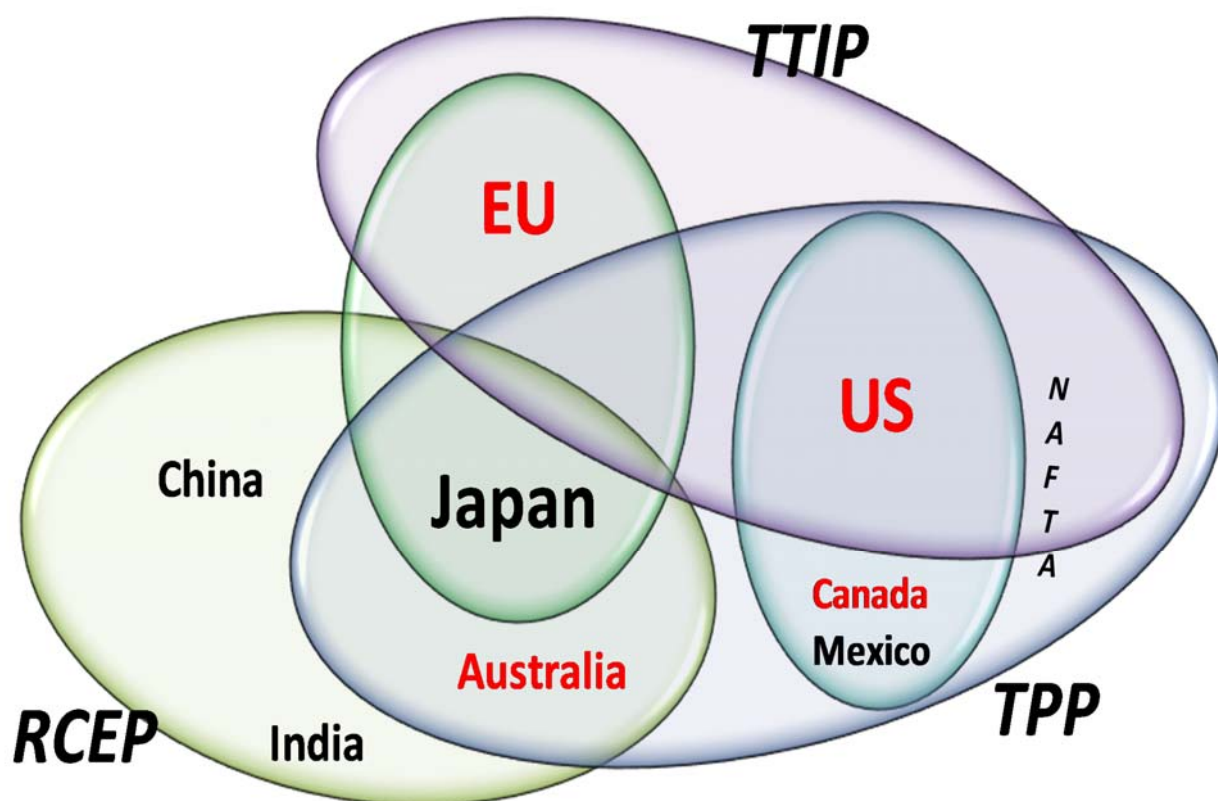


農業立国に舵を切れ

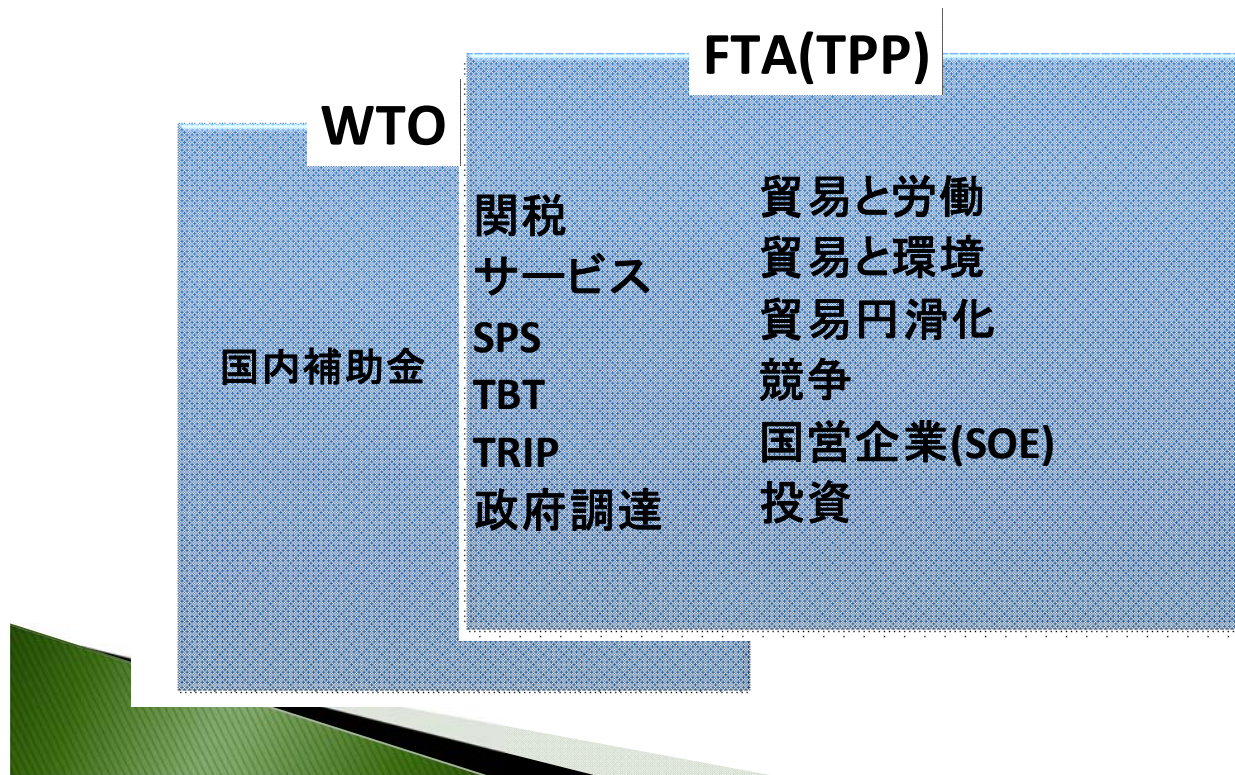
TPPと農政改革

経済産業研究所・上席研究員
キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹
農学博士 山下 一仁

メガ-FTAの時代

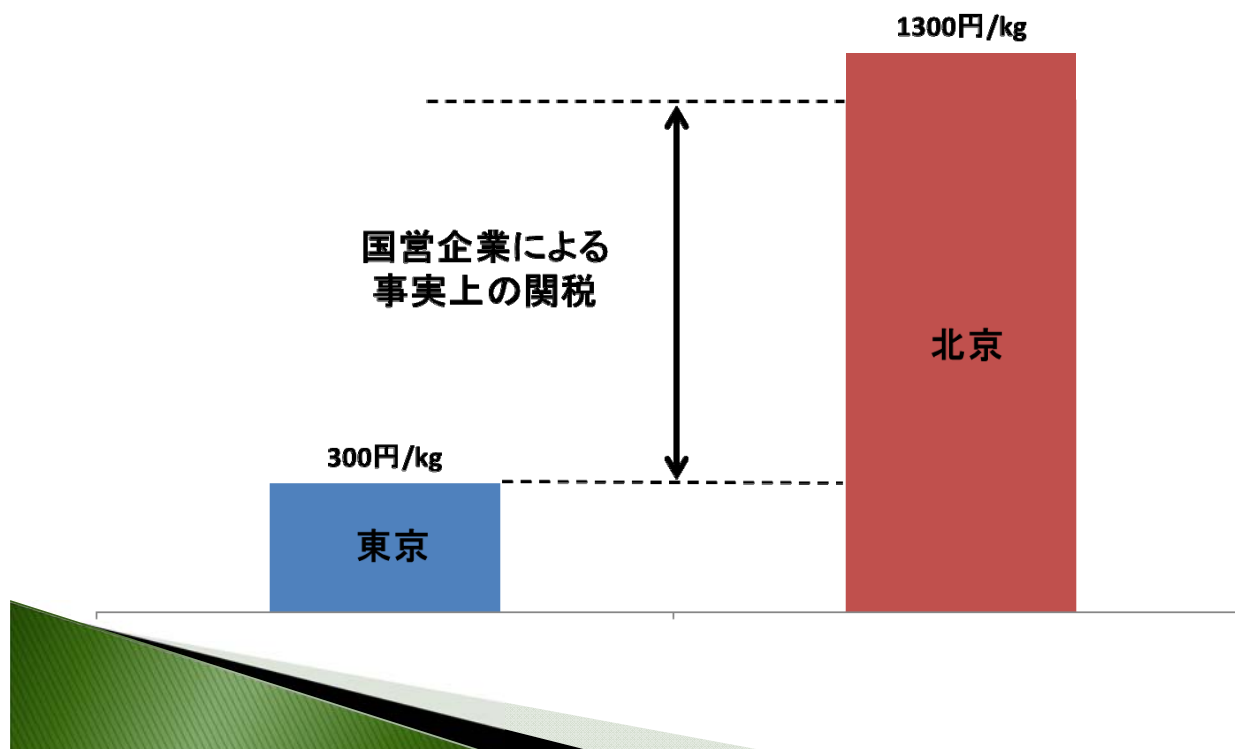


TPPとWTOの関係



国営企業への規律の重要性

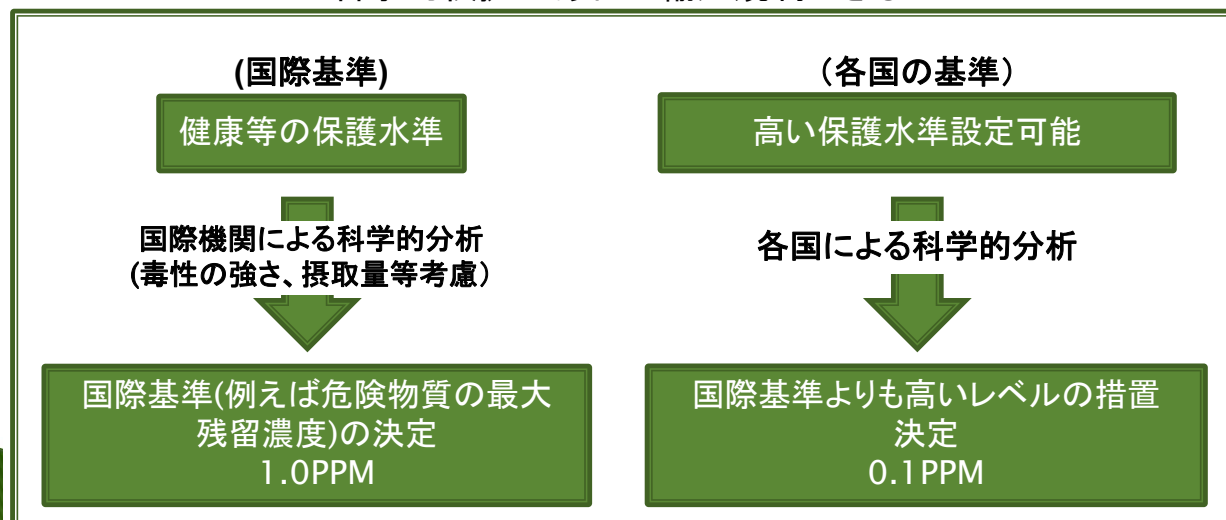
東京と北京における日本産米の価格



食の安全が損なわれる？ WTO・SPS協定の仕組みは変更されない

貿易促進(輸入規制廃止)  食の安全(輸入規制)

科学的根拠があれば輸入規制できる



TPP交渉の行方

- ▶ 国会の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の農産物5品目を関税撤廃の例外とし、できない場合は脱退も辞さないと決議
- ▶ コメ、麦、砂糖は関税維持＋コメ、麦は輸入枠の拡大、牛肉・豚肉、乳製品は関税の引き下げ＋セーフガードで対応という方向で、合意という報道。
- ▶ 2015年TPA(ファスト・トラック)法案が成立、妥結か？(アメリカ議会構成の変化・共和党支配＋選挙なし)しかし、白紙委任ではない。

TPPと牛肉(1)

- ▶ 91年に輸入数量制限を止めて自由化、関税は当初の70%から、ほぼ半分の38.5%に削減。牛肉生産の大宗を占める和牛の生産は拡大(2003年度137千トン⇒2012年度171千トン)。
- ▶ 2012年から為替レートは50%も円安。2012年に100円で輸入された牛肉は38.5%の関税をかけられて、138.5円で国内に入っていた。その牛肉は今の為替レートでは150円で輸入される。関税がなくなっても、2012年の状況よりも有利。

7

TPPと牛肉(2)

- ▶ 牛肉を自由化して以降、牛肉業界は、和牛と乳牛の交配牛を作って肉質をよくする工夫。交雑種の生産は75千トン。さらに、和牛受精卵移植が普及。和牛や交雑種は、輸入牛肉とは競合しない。
- ▶ 国内牛肉生産のうち数量では3分の1の乳用種は、影響を受ける可能性。その価格は和牛の4分の1、交雑種の半分程度なので、生産量に価格を乗じた生産額は、4,600億円の牛肉生産額のうち500億円。3分の1価格が低下しても150億円の財政からの直接支払いで済む。

8

日本農業の衰退

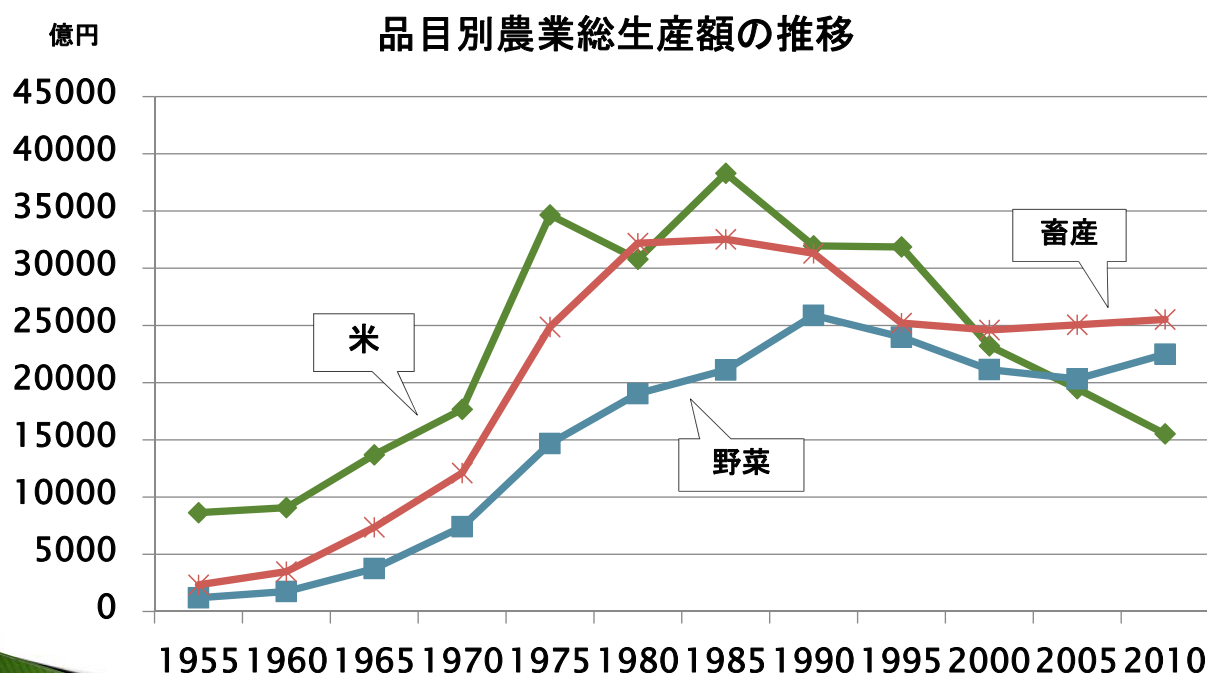
(1960年から現在まで)

- ▶ 65歳以上高齡農業者の比率：1割→6割。
- ▶ 農地面積：609万ha→455万ha
- ▶ アメリカ生産額1986～88年1,429億ドル→2008年3,215億ドル。

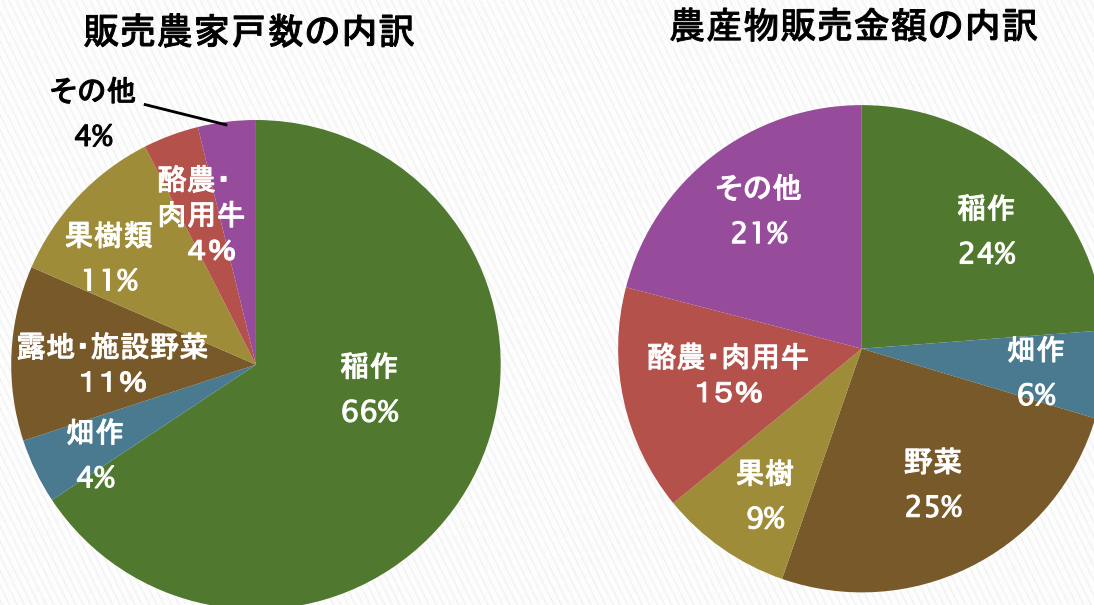
日本1984年11兆7千億円→2009年8兆円。(一番保護してきたコメが減少)

農業衰退の原因はアメリカや豪州にあるのではなく、国内に存在。

なぜ、アメリカ・EUでできる改革が日本ではできないのか？



戸数と販売額



11

日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要なのか？

農家一戸あたりの経営面積

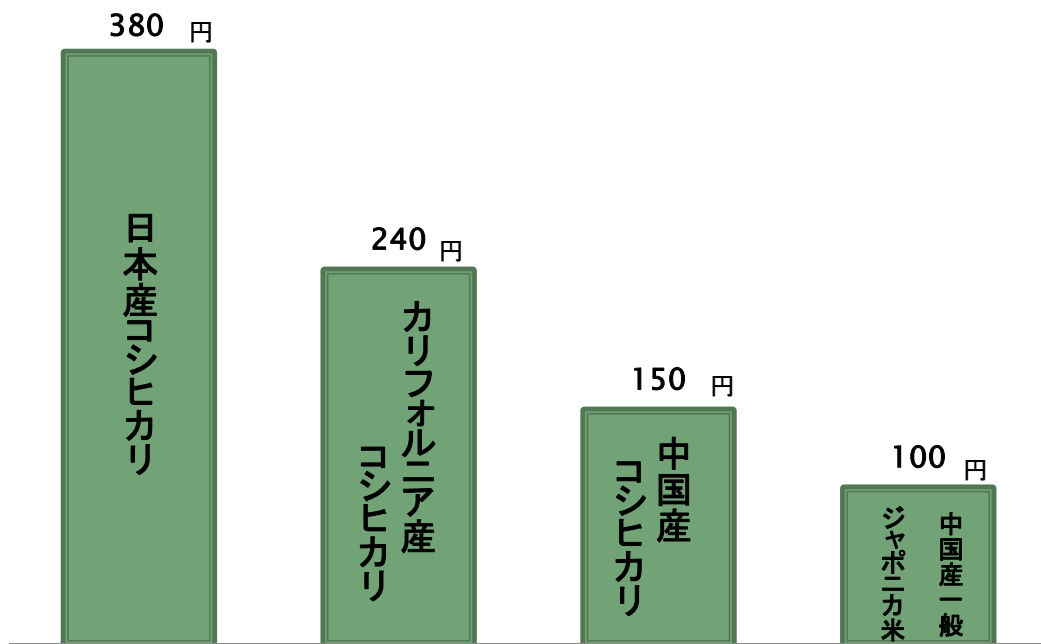
| 日本 | アメリカ | オーストラリア |
|--------|---------|----------|
| 2.27ha | 169.6ha | 2970.4ha |
| 1 | : 75 | : 1309 |

確かに、規模は重要だが、

- ①土地生産性＝作物や単収の違いを無視
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ②もっとも重要なのは品質の違い

12

香港でのコメ評価(1kgあたり)



13

柳田國男

- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり**
- ▶ 吾人は所謂**農事の改良**を以て**最急の国是**と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、**何の暇ありてか世界の**大勢**に**覚醒**し、**農事の改良**に**奮起**することを為さん**→**構造改革**の必要性

14

農業の制約要因

少子高齢化と人口減少

米の生産量は1994年1200万トン→2012年800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。

輸出のためには農業こそ、相手国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易が必要

15

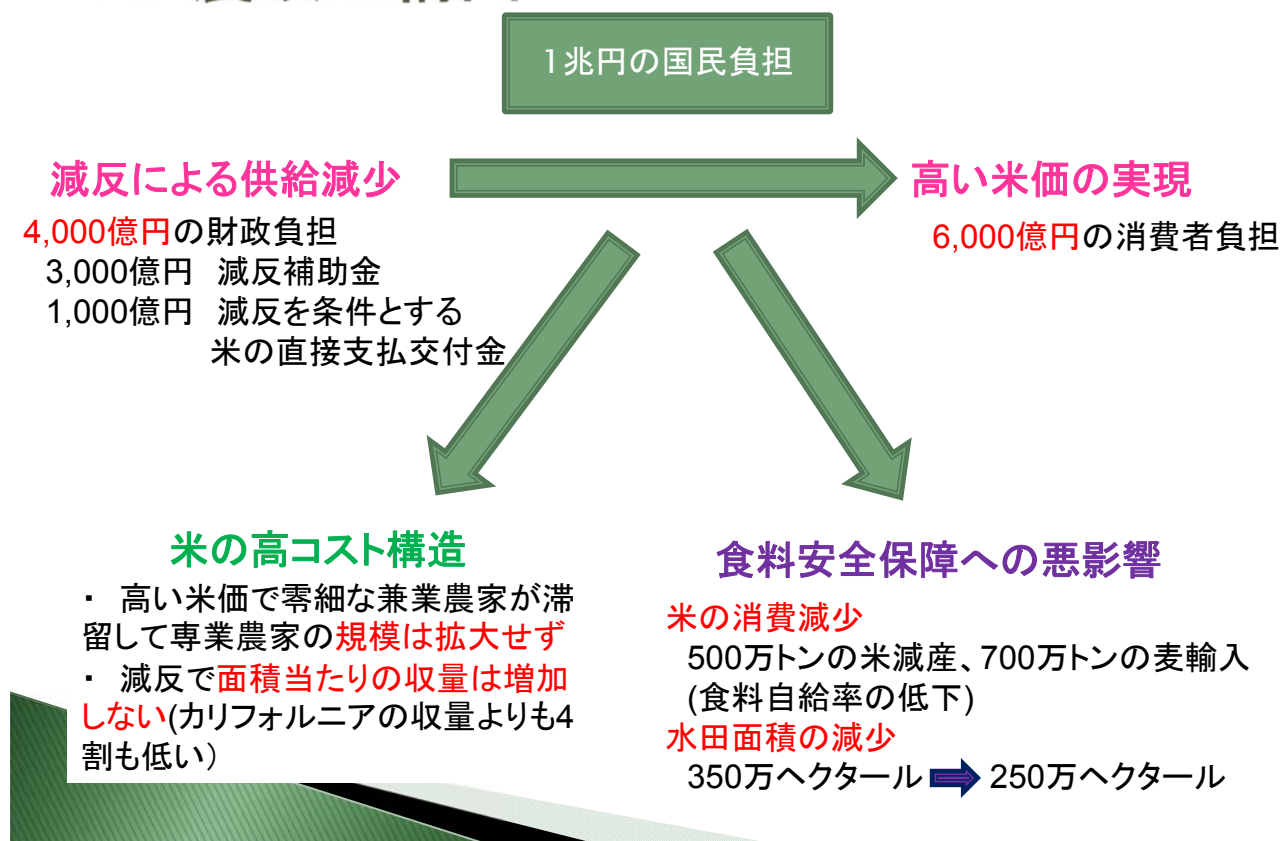
農政の国際比較

| 項目 | 国 | 日本 | アメリカ | EU |
|----------------------------|---|------------------------------------|------|---------------------------------------|
| 生産と関連しない直接支払い | | × | ○ | ○ |
| 環境直接支払い | | △ (限定した農地) | ○ | ○ |
| 条件不利地域直接支払い | | ○ | × | ○ |
| 減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策) | | ● | × | × |
| 1000%以上の関税 | | こんにゃく、いも | なし | なし |
| 500-1000%の関税 | | コメ、落花生、 でんぷん | なし | なし |
| 200-500%の関税 | | 小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸 | なし | バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能) |

(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

16

コメ農政の構図



17

所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト
 コストダウンの方法

トン当たりのコスト

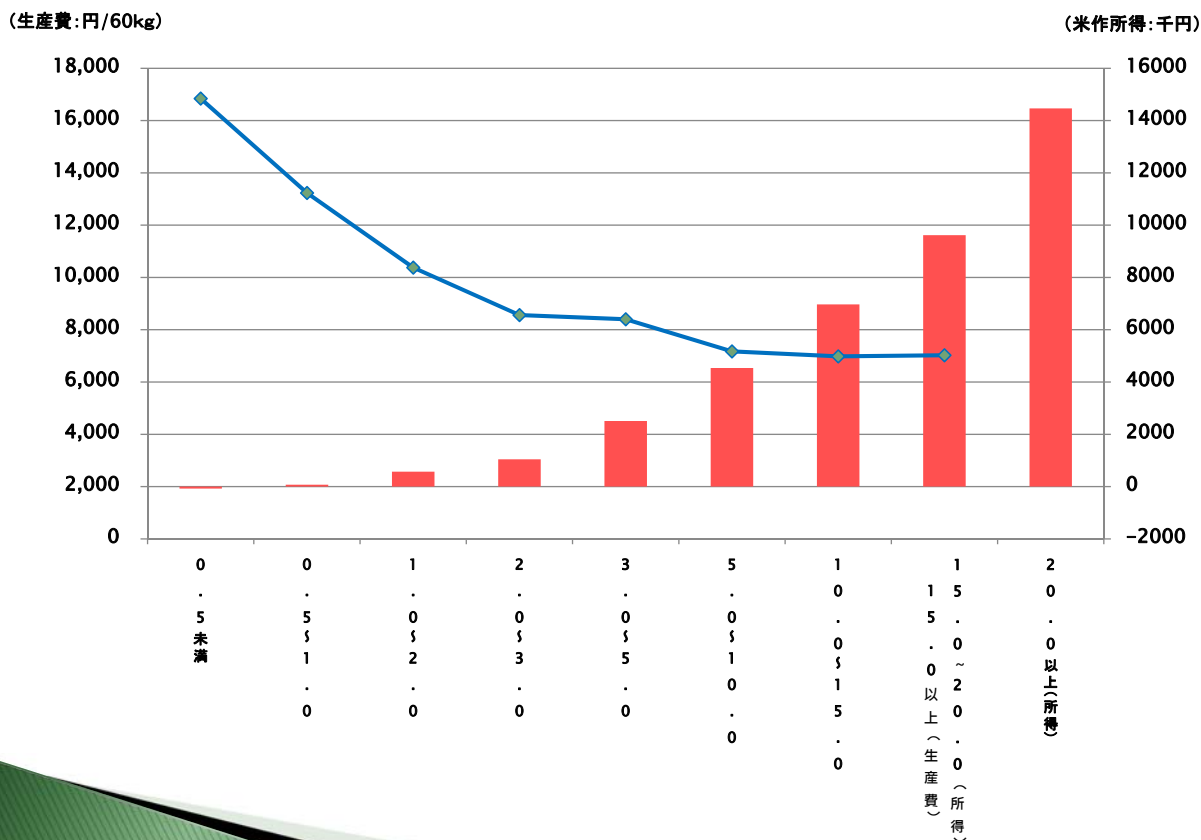
コスト/ヘクタール

=

収量/ヘクタール

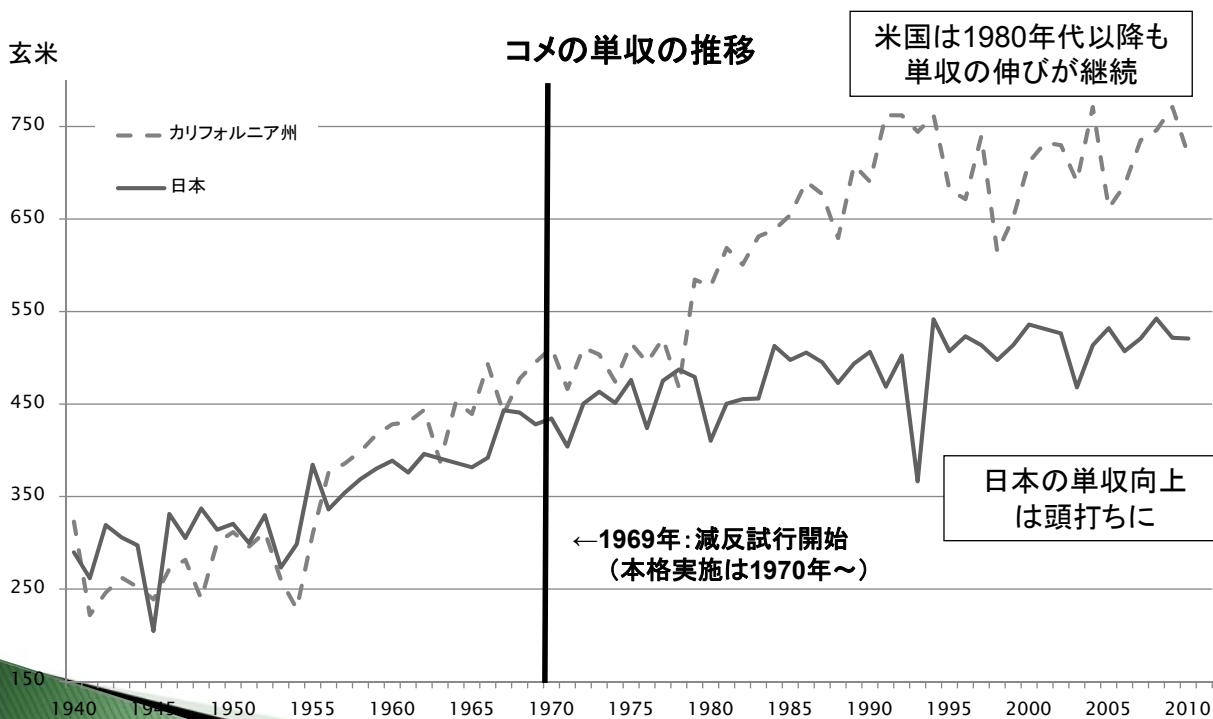
18

米の規模別生産費と所得

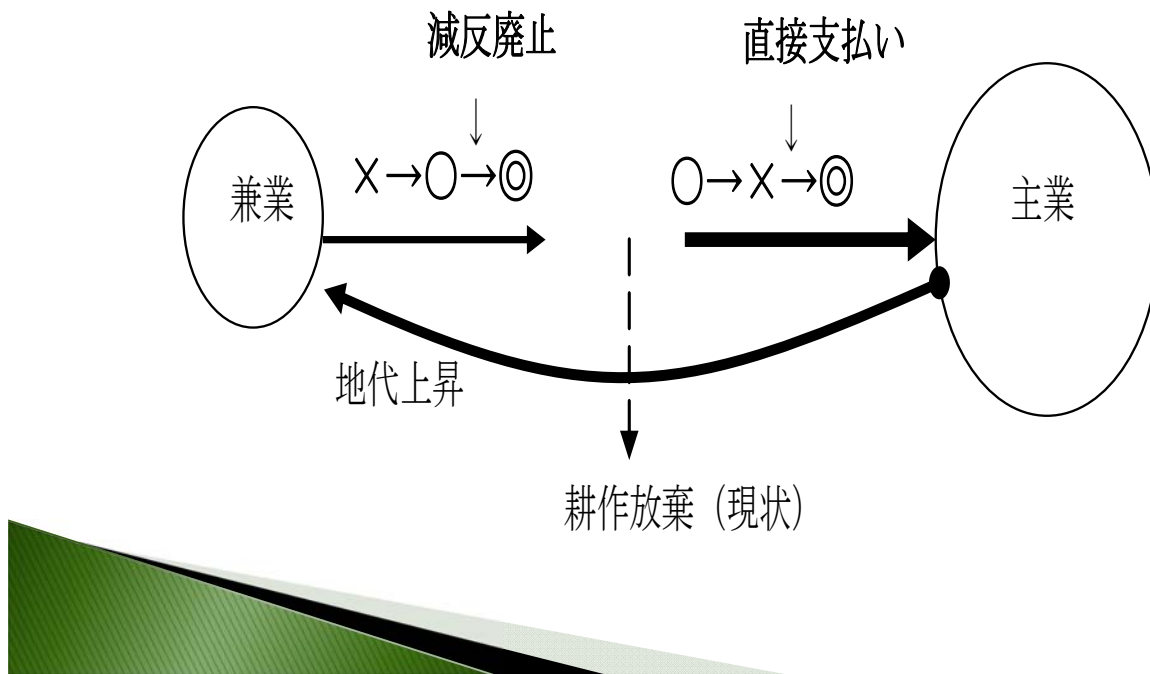


技術革新が停滞

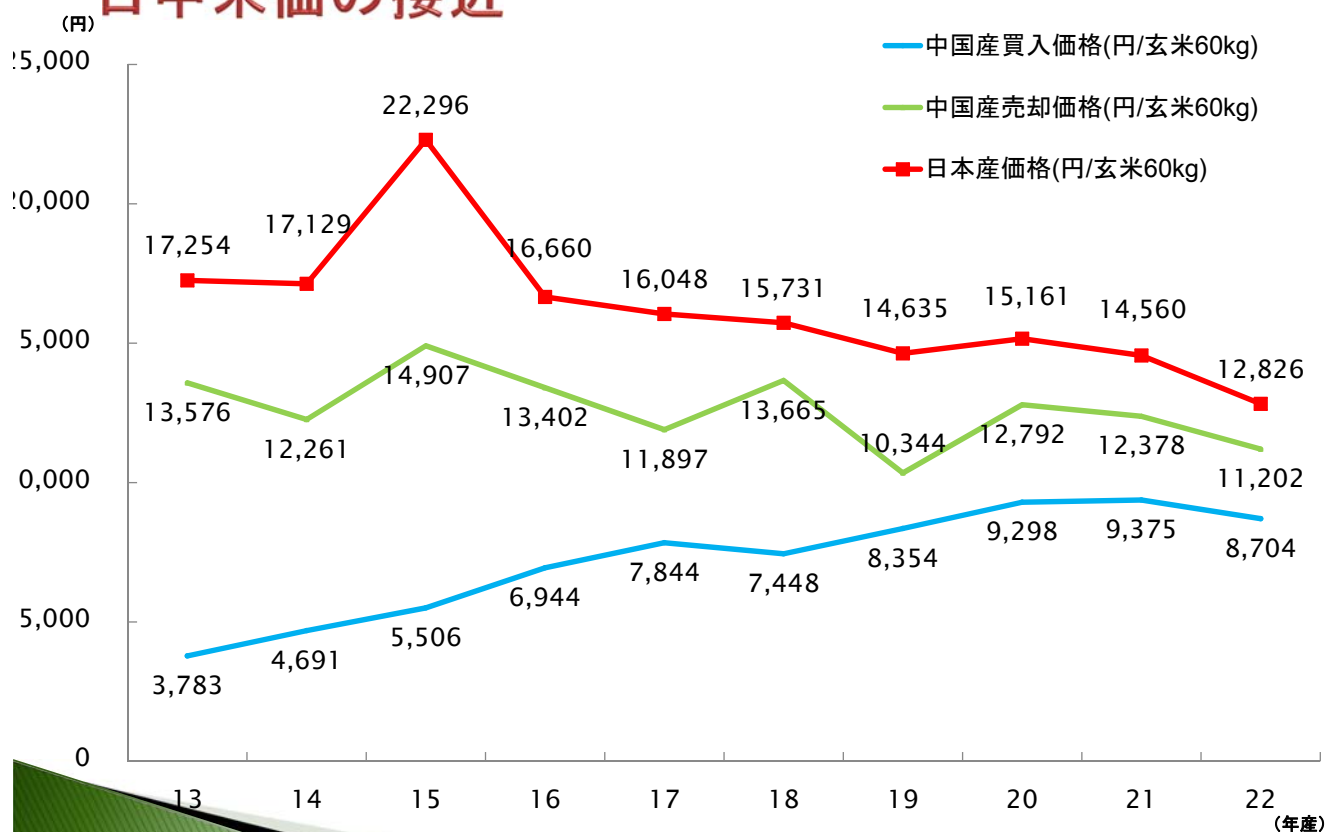
- 減反実施により、単収向上が停滞



食管制度時代→現状→改革案



日中米価の接近



食料安全保障のために

- ▶ 人口減少により国内の食用の需要が減少する中で、食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとすると、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接支払いによる構造改革に賭けるべき。